

第7章

届出制度

第7章 届出制度

7-1. 居住誘導区域外

- 都市再生特別措置法第88条の規定に基づき、居住誘導区域外において、下記届出対象に記載のいずれかの行為を行おうとする場合に、その行為に着手する30日前までに市長への届出が原則必要となります。
- ただし、都市再生特別措置法第81条第1項に基づく法定の計画区域である府中市都市計画区域内で行う行為に限ります。

□届出対象

【開発行為の場合】

- ① **3戸以上の住宅**の建築を目的とする開発行為

(①の例示)

届出が必要

3戸の開発行為

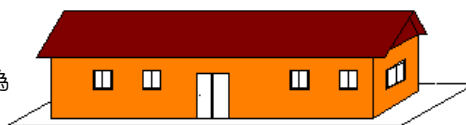


- ② **1戸又は2戸の住宅**の建築を目的とする開発行為で、その規模が**1,000㎡以上**のもの

(②の例示-1)

届出が必要

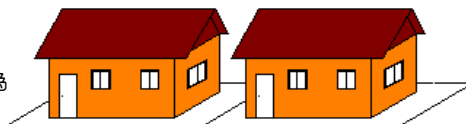
1,200㎡
1戸の開発行為



(②の例示-2)

届出不要

800㎡
2戸の開発行為



【建築等行為の場合】

- ① **3戸以上の住宅**を新築しようとする場合
② 建築物を改築し、又は建築物の用途を変更して3戸以上の住宅とする場合

(①の例示)

届出が必要

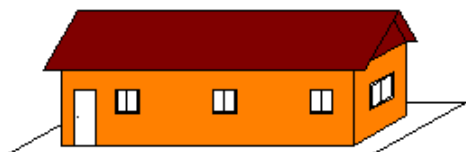
3戸の建築行為



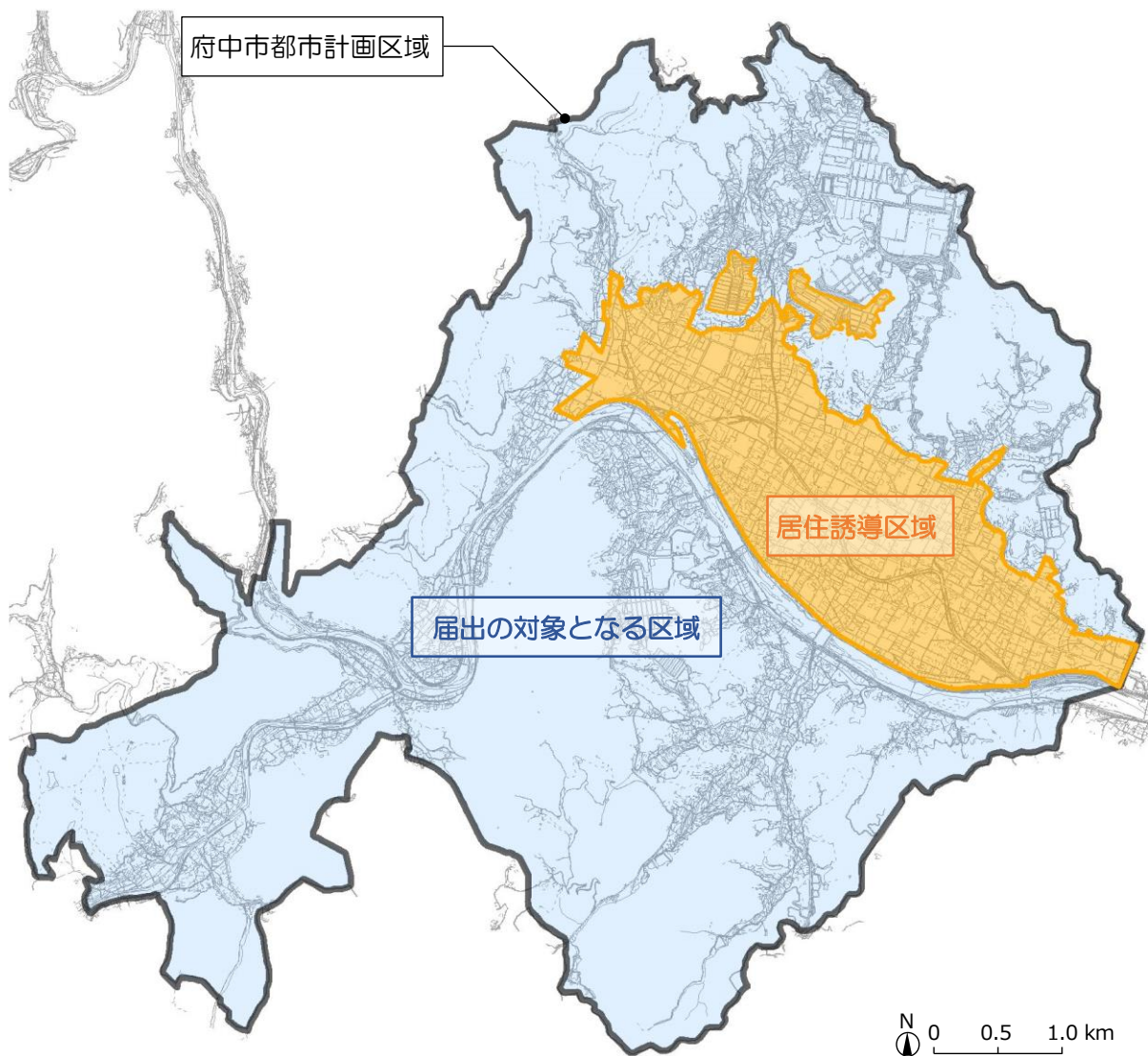
(②の例示)

届出不要

1戸の建築行為



□届出の対象となる区域



7-2. 都市機能誘導区域外

- 都市再生特別措置法第108条の規定に基づき、都市機能誘導区域外において、下記届出対象に記載のいずれかの行為を行おうとする場合に、その行為に着手する30日前までに市長への届出が原則必要となります。
- ただし、都市再生特別措置法第81条第1項に基づく法定の計画区域である府中市都市計画区域内で行う行為に限ります。

□届出対象

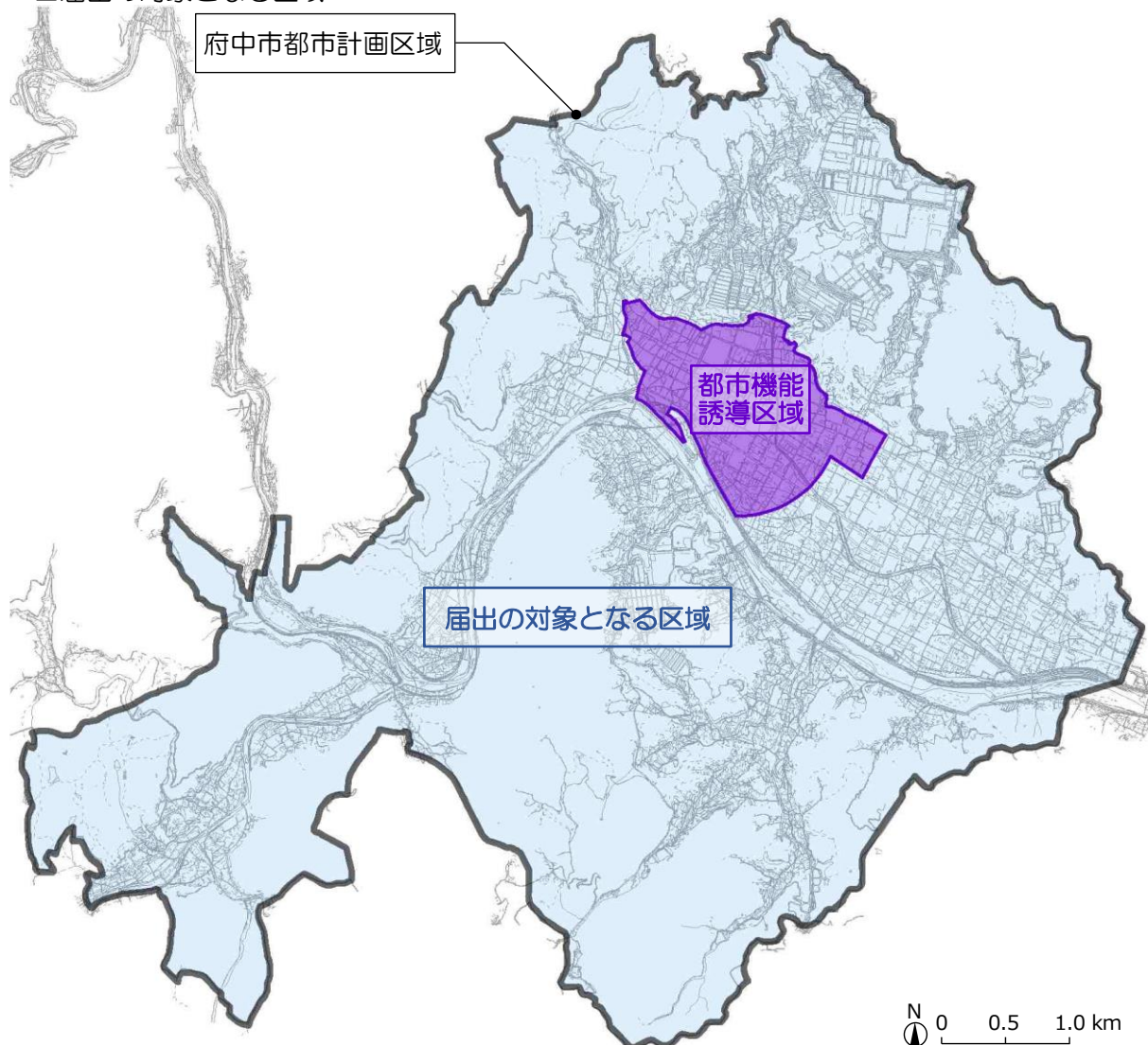
【開発行為の場合】

- 誘導施設を有する建築物の建築目的とする開発行為

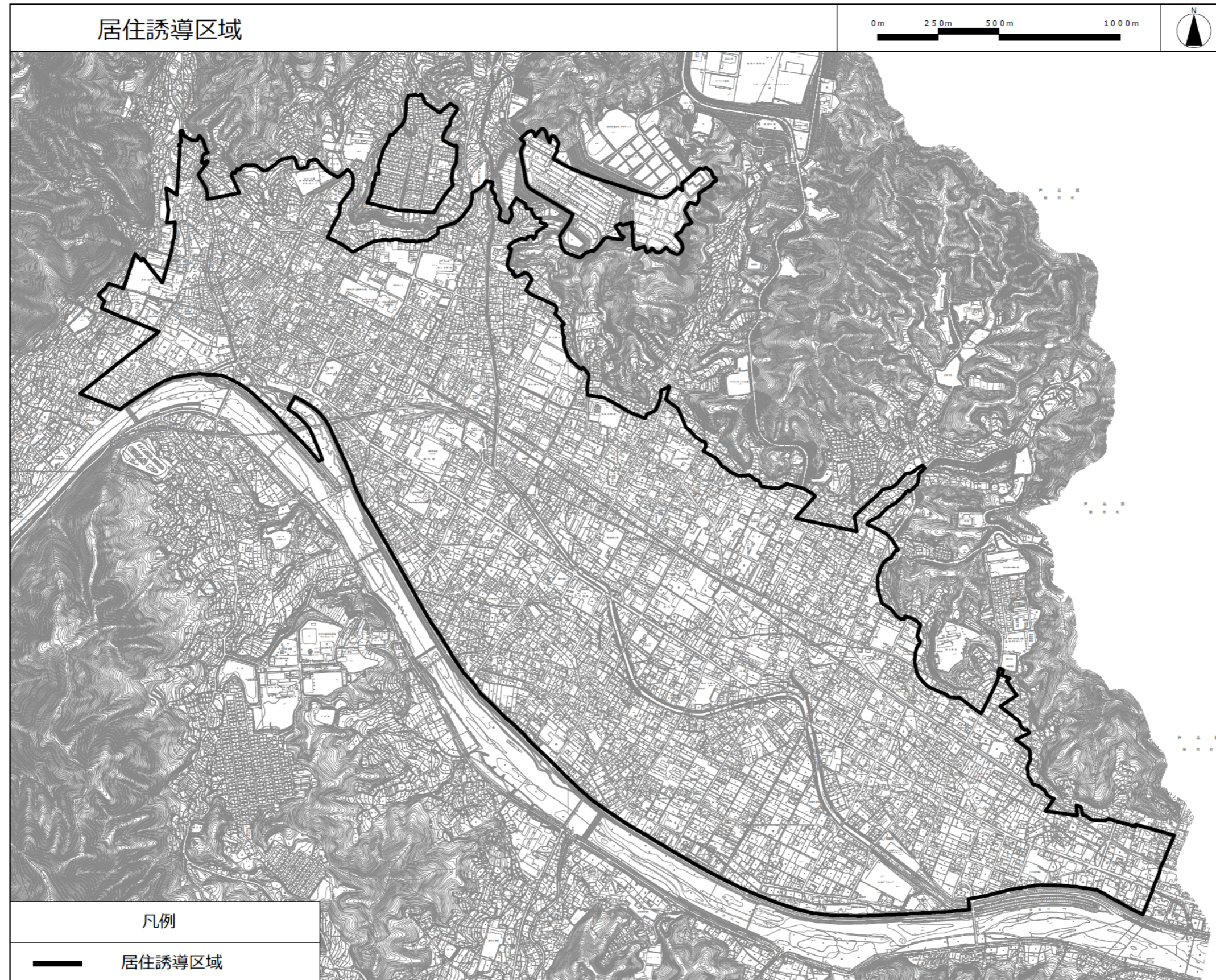
【建築等行為の場合】

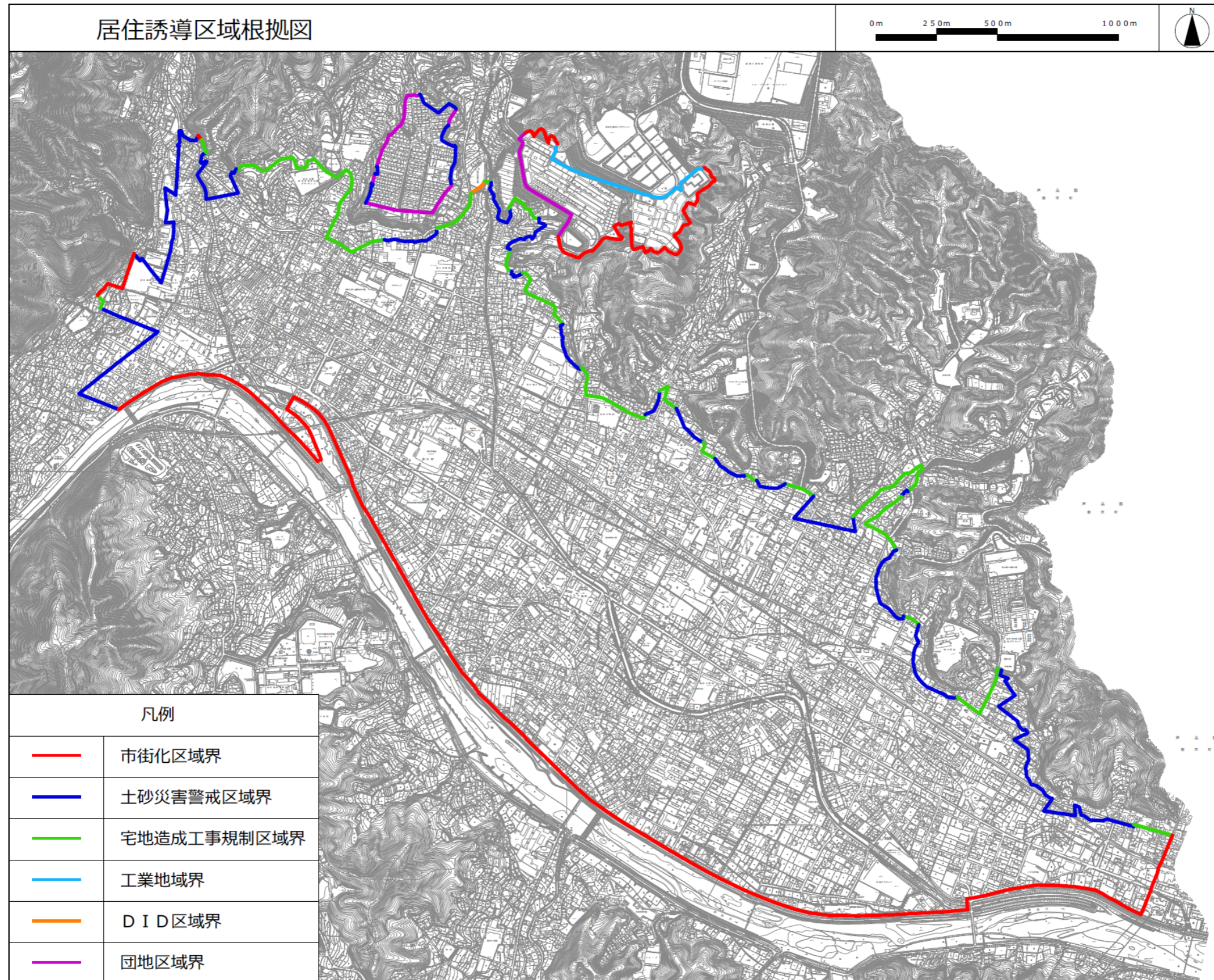
- 誘導施設を有する建築物を新築しようとする場合
- 建築物を改築し、又は建築物の用途を変更して誘導施設を有する建築物とする場合

□届出の対象となる区域



7-3. 誘導区域図
(1) 居住誘導区域図





(2) 都市機能誘導区域図

